



個人投資家様向け会社説明動画



株式会社 **大気社**

東証プライム(証券コード:1979)

2022年8月

Copyright 2022 Taikisha Ltd., All Rights Reserved.



～ 本日まで説明する内容 ～

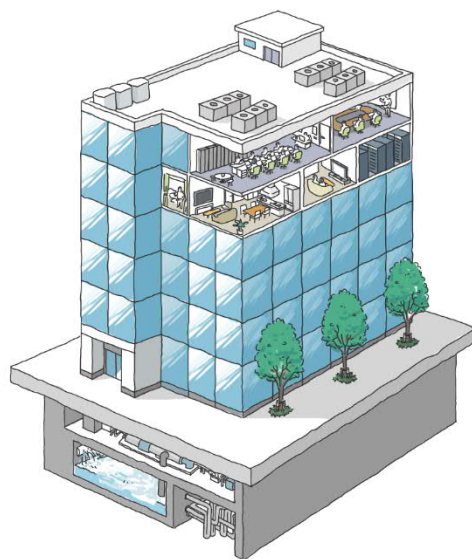
1. 当社事業の紹介
2. 当社の特長
3. 事業領域の拡大
4. 事業を通じた環境貢献
5. 業績の推移
6. 株主還元



会社概要

会社名	株式会社大気社
代表者	加藤 考二 代表取締役社長執行役員
本社所在地	東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
創業	1913年(大正2年)4月10日 (創業110年目)
株式	東証プライム市場上場 (コード:1979 業種:建設)
資本金	64億55百万円
連結年間売上高	2,092億円 (2022年3月期実績)
従業員数	個別1,555名 連結5,079名 (2022年3月末現在)
連結子会社	32社 (国内4社 海外28社)
事業内容	<u>ビル空調設備、産業空調設備、自動車用塗装システムにおける諸設備・装置の設計・施工</u>

事業分野①：ビル空調設備



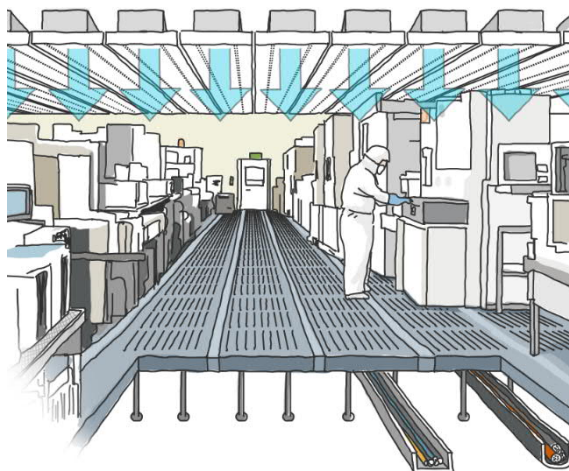
オフィスビルをはじめ、学校、病院、ホテル、美術館、空港ターミナルなど、さまざまな施設の中で、**人が快適に過ごすための**空調設備の設計、施工を行う。

主要顧客

ゼネコン、不動産会社、ホテル、百貨店、総合スーパー、病院、学校、鉄道会社、官公庁 など

都心の再開発計画など、建設需要は底堅く推移

事業分野②：産業空調設備



電子部品、医薬品など、製造過程で高い清浄環境が求められる生産工場や研究施設を対象に、クリーンルームなど“モノづくり”にとって最適な空調設備の設計、施工を行う。

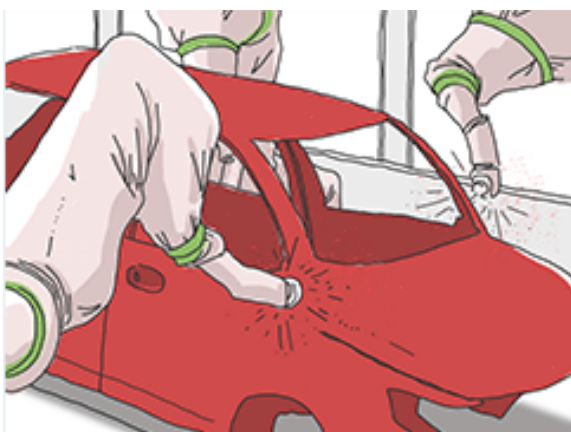
また、生産装置に必要なユーティリティ設備（冷却水・圧縮空気・排気等）、排気処理装置などの環境保護装置の開発にも注力。

主要顧客

電子部品メーカー、製薬メーカー など

半導体関連メーカーや製薬メーカーにおいて、積極的な設備投資

事業分野③：塗装システム



国内自動車メーカー、米国、中国、インド、欧州などの自動車メーカーの**大型塗装工場**の設計・施工を手がける。

省エネルギーや環境対応に関する高い技術を有する当社は、売上高において**国内第1位、世界第2位**を誇る。

主要顧客

日系および各国の自動車メーカー など

なぜ塗装？

美しい塗装の仕上がりには、ブース内の空気に、ほこりや塵が無い**クリーンな状態**であることが必要不可欠。そこに、当社の**空調技術**が生かされている。

自動車メーカーにおいて、北米・日本などで設備更新や建て替え投資、中国・インドなどで増産投資

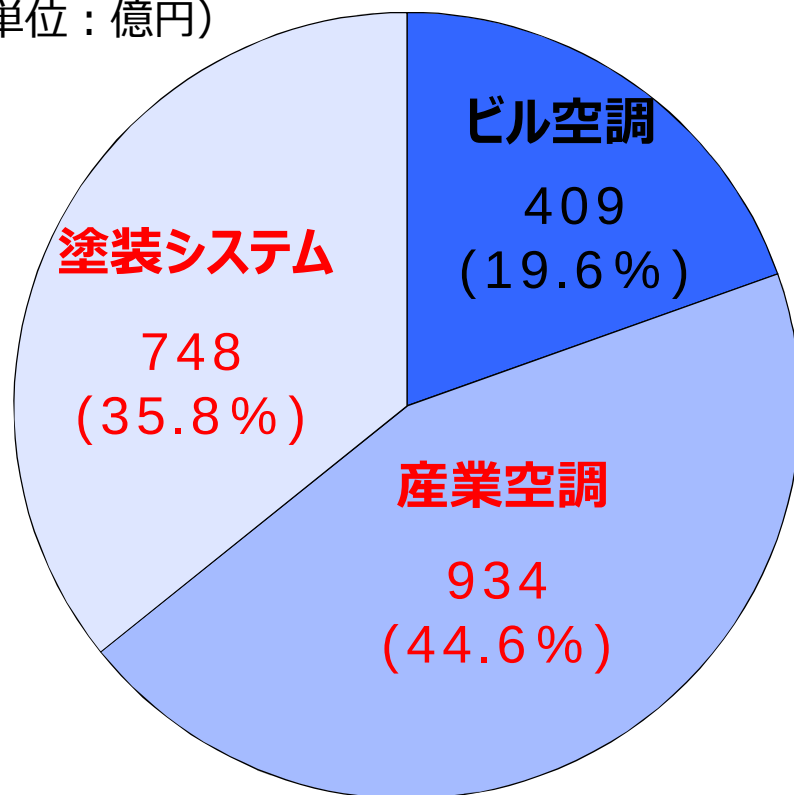


当社の特長① 高度な技術力による競争優位性

完成工事高の内訳

2022年3月期実績 2,092億円の内訳

(単位：億円)



高度な技術力を要し、
参入障壁が高い
産業空調・塗装システム
分野の割合が高い

当社の特長②強力なグローバルネットワーク

- 17カ国に28の海外連結子会社
- 2022年3月期の海外売上比率は48.5%

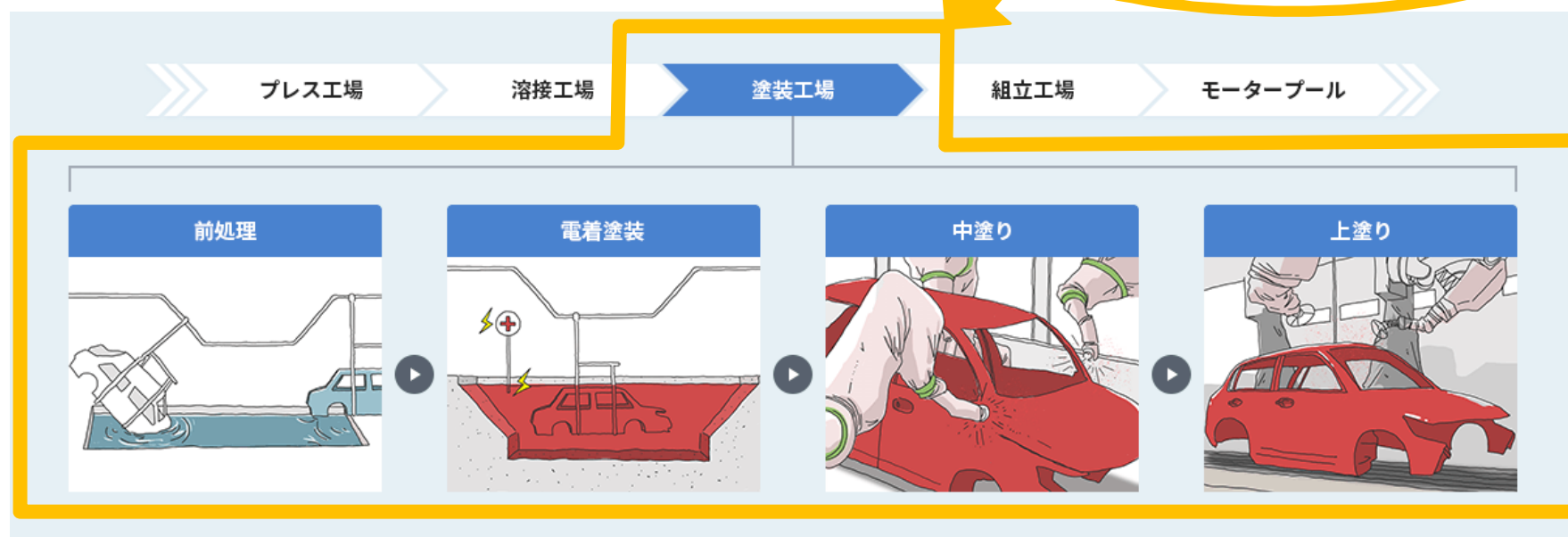


現地に拠点を有することによる充実した顧客サポート体制と、現地化の推進によるコスト競争力が強み

当社の特長③売上高国内第1位、世界第2位の自動車塗装

自動車塗装工場の一括受注が可能

自動車生産工場の全体像

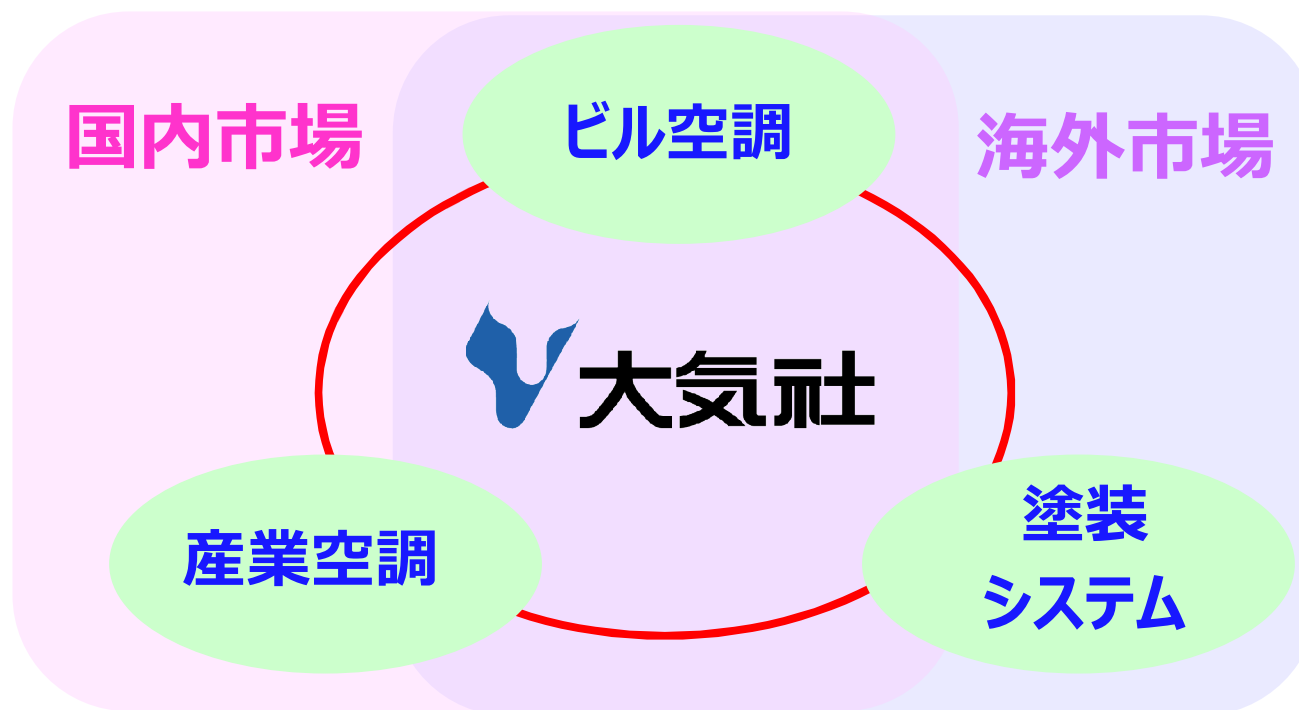


トータルエンジニアリング会社としての優位性を持つ



当社の特長④市場環境の変化に対する高い柔軟性

リスク分散が効いている



市場環境の変化に対する高い柔軟性
上場以来、経常赤字なし

事業領域の拡大①



環境システム事業：完全人工光型植物工場

産業空調で培った空調技術を生かし、栽培エリア内の温度ムラを解消することで、均一な品質の野菜を栽培することができる。

安定供給が求められる外食産業などの業務用ニーズにマッチ

塗装システム事業：自動車以外の自動システム

自動車で培った技術・ノウハウをもとに、今後の市場拡大が期待できる航空機・鉄道車両などの分野でも、塗装及び研磨の自動化システムの開発に取り組む。



大型であるがゆえに、塗装・研磨工程がいまだ手作業で行われている。熟練技術者の減少への対応・生産性向上などのニーズにマッチ

事業領域の拡大②

研究開発部門：宇宙事業への進出

JAXA宇宙探査イノベーションハブ・東京理科大学・大成建設との共同で、「太陽光エネルギーを用いた大気からのCO₂化学吸収法を基盤とする持続型カーボンリサイクル技術の開発」の研究を開始。

当社が培ってきた知見を活かし、宇宙におけるカーボンリサイクルへの貢献を目指す。



●研究テーマ（参考）

- ・月や火星の天然資源（鉱物、ガス等）や持続的活動で不要となった資機材などの低品位原料を有効活用した宇宙輸送の負担軽減
- ・従来地上で不要とされてきた原料を新たに利用した天然資源の枯渇対応や環境負荷低減への貢献

●当社が担う研究

- ・CO₂吸収固体の貯蔵・輸送利用に向けた検討、大気からのCO₂吸収技術の改良、CO₂分離・回収システム化の検討を担う。

事業を通じた環境貢献①

環境システム事業

空調設備のシステム効率向上を通じたCO₂排出量の削減

2013年度を基準年とし、**2030年までに25%削減、2050年までに80%削減**へ

塗装システム事業

自動車の製造工程の中で、塗装工場におけるCO₂排出量は非常に大きく、各自動車メーカーからの削減ニーズが高い

自動車の塗装工場におけるCO₂排出量の削減

自動車1台あたりCO₂排出量について、**2050年までに実質ゼロ化**を目指す

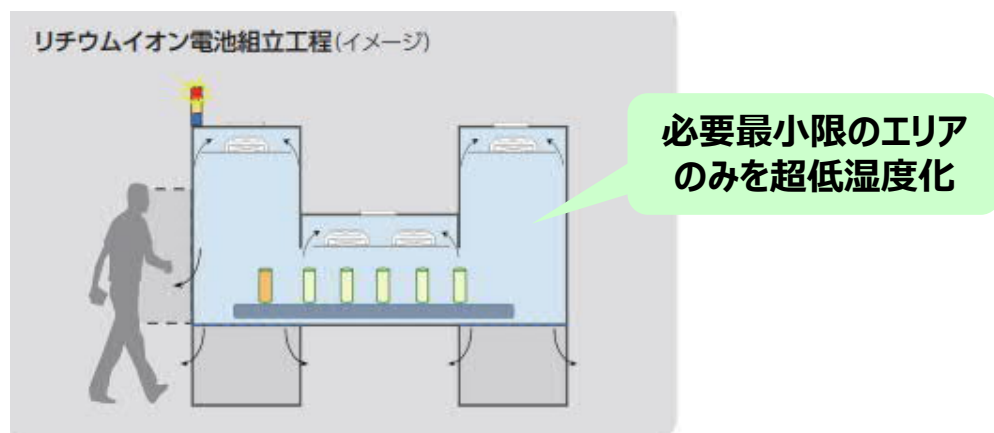
カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを加速中

事業を通じた環境貢献①（参考）

環境システム事業

空調設備のミニエンバイロメント化により、工場の省エネ化を進める。

リチウムイオン電池製造における例



自動車のEVシフトで期待が高まる「全固体電池」の製造にも応用

ミニエンバイロメント化とは？

半導体など精密機器の製造工程で使用するクリーンルームは、高いレベルの清浄環境と温湿度管理が要求され、消費エネルギーが大きい。当社では工場全体を制御するのではなく、必要な部分を局所的にクリーン化・環境制御する方法を通じて、工場の省エネ化を図っている。

その他、ICTを活用したエネルギーマネジメント技術やCO₂を排出しない設備など多岐に渡る顧客の課題解決を通じ、脱炭素化を目指す

事業を通じた環境貢献①（参考）

塗装システム事業

空气中に塗料が散らない“塗着効率100%”の自動塗装システムを実現

塗料を回収する装置が不要となり、設備の小型化・省エネルギー化を実現



従来のWet塗装ではなく、CO₂排出量の少ないDry加飾方式の開発を推進

車体ボディにフィルムを貼ったり、塗料を練りこんだボディを活用するなど、“塗る”ことからの脱却

様々な技術を通じてカーボンニュートラル達成を目指す
同時に様々な事業分野に応用・進出を検討中

事業を通じた環境貢献②（参考）

ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の構成銘柄に選定

当社のESGに対する取り組みが高く評価された結果、今年初めてFTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。その他、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に5年連続で選定されています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022



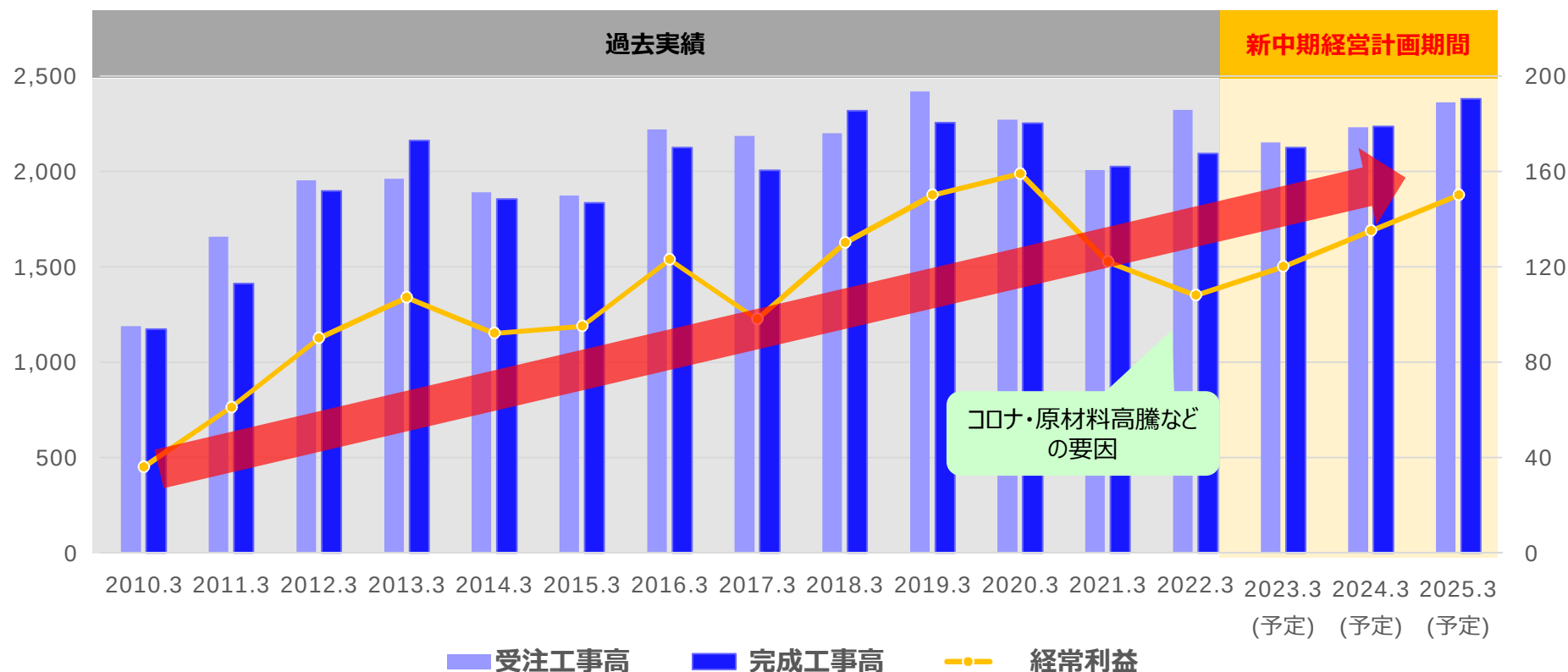
Sompo Sustainability Index

今後も持続可能な社会の実現への貢献を目指す

業績の推移

受注・売上（億円）

経常利益（億円）

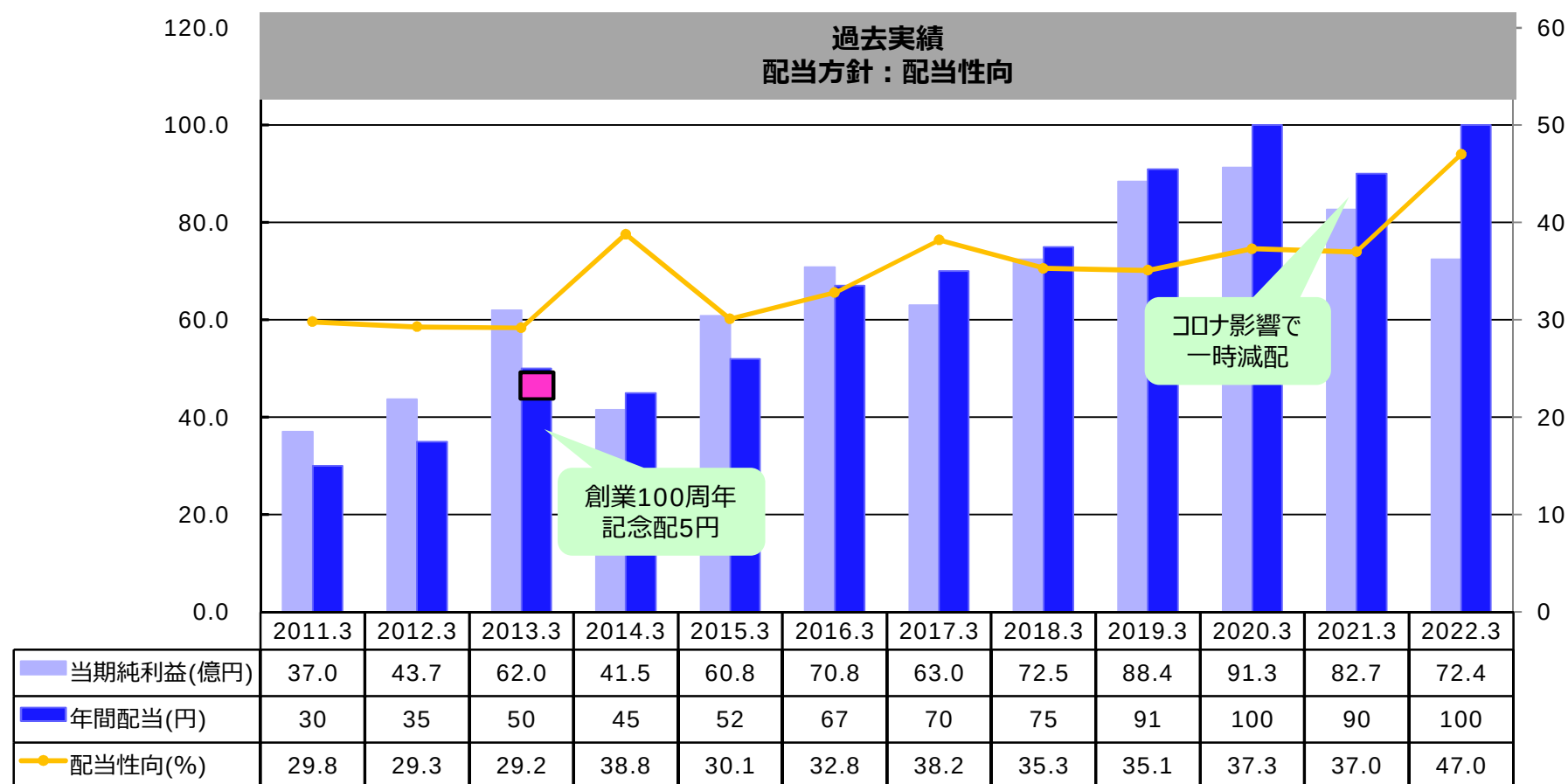


受注・売上は**成長市場を捉え堅調に成長**。東京五輪開催決定とスマートフォン市場の急拡大を背景に**利益は増加**。足元ではコロナの影響があるものの、新中計期間では半導体関連需要の増加、カーボンニュートラル投資の増加により**成長を継続中**

株主還元①過去の配当方針

(億円/円)

(%)



過去実績：連結配当性向による目標を掲げ、増配基調を継続

株主還元②配当方針の新基準導入

新中期経営計画よりDOE基準を導入

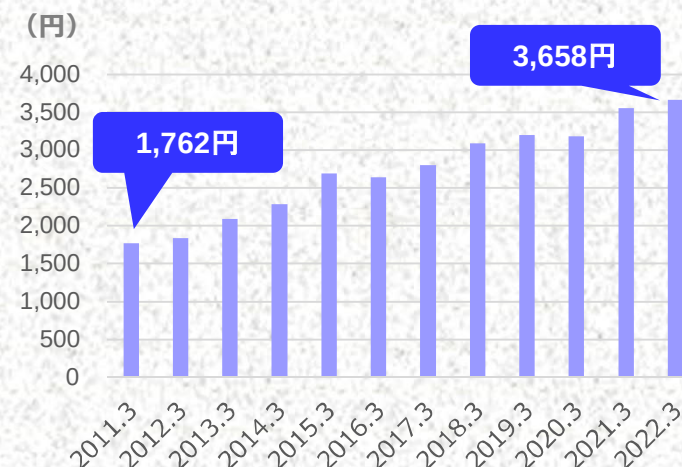
DOE（連結自己資本配当率）基準による配当とは？

$$\text{配当額} = \text{連結自己資本（期中平均）} \times \text{DOE（3.2\%）}$$

当社の事業特性とDOEの親和性

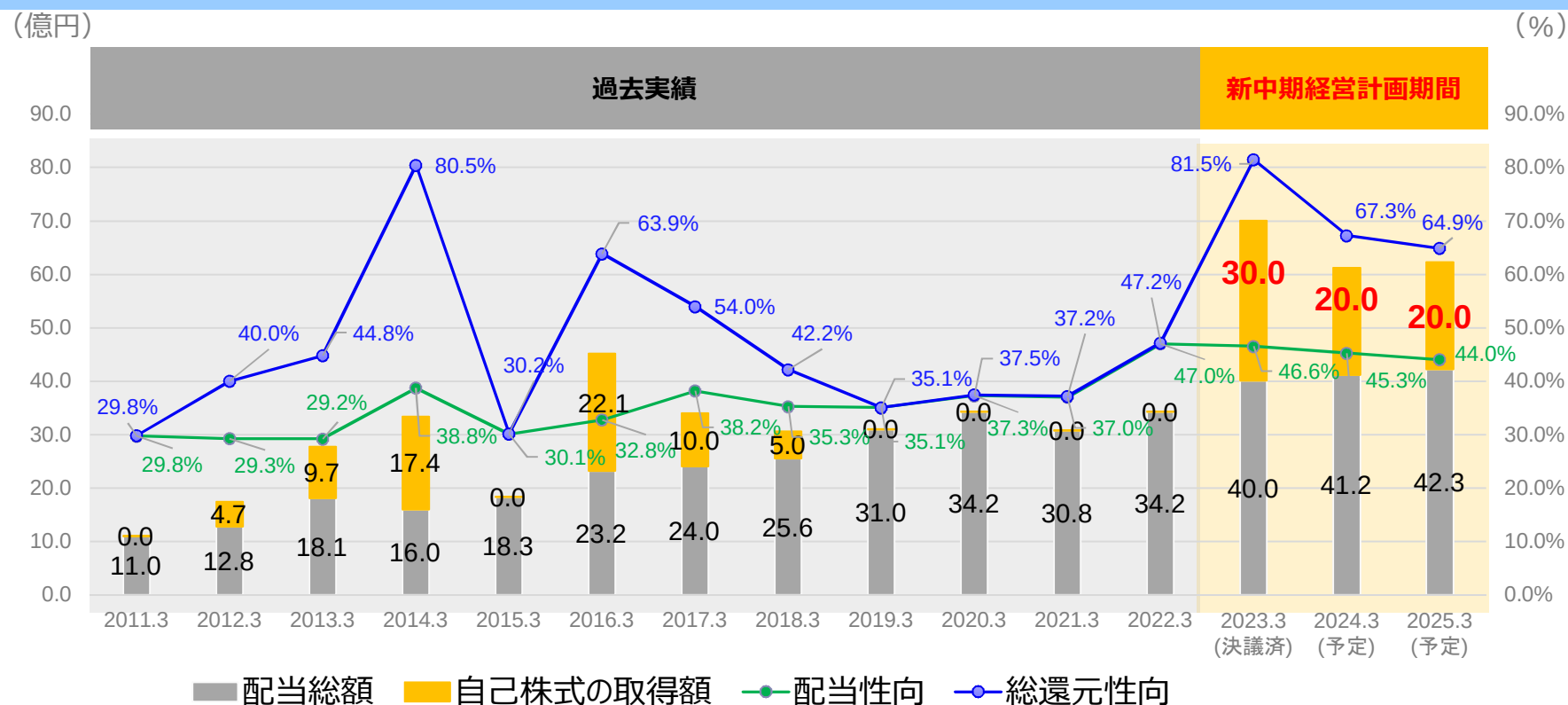
- ◆ **自己資本が厚い**（2022年3月期自己資本比率54.7%）
- ◆ **上場以来経常赤字が無く、直近の利益成長も見込まれており、自己資本の積み上がり期待**
（配当は右図の自己資本が原資となる）
- ◆ **市場環境の変化を一定程度受けるため、利益に連動した配当性向よりも、配当の安定性が増す**

1株当たり純資産（自己資本）の推移



配当方針：連結自己資本配当率（DOE）3.2%を目指し、安定的な配当を実施
2022年3月期実績は100円、新中計期間（2023年3月期から2025年3月期の3か年）は、年間配当金121円、127円、133円と増配を予定

株主還元③自己株式の取得



総還元性向：配当と自己株式の取得を合わせて、純利益のうちどれくらいを株主還元に戻しているかを示す指標

**資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、
自己株式の取得を年間20億円を目途に実施予定
(2023年3月期30億円決議済)**